平成15年 4月期 個別財務諸表の概要

平成15年 6月16日

上場会社名 サトウ食品工業(株) 登記社名 佐藤食品工業(株) 上場取引所 東

コード番号 2923

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 功

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部本部長

氏名 笠原 康司

TEL (025) 275-1100

決算取締役会開催日 平成15年 6月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 7月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 4月期の業績 (平成14年 5月 1日 ~ 平成15年 4月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 4月期	23,747	0.3	1,038	5.2	984	0.1
14年 4月期	23,677	0.6	1,095	2.0	984	8.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 4月期	469	3.9	90.25	-	6.1	4.9	4.1
14年 4月期	488	20.4	96.24	-	6.7	4.7	4.2

(注) 1. 期中平均株式数 15年 4月期 5,075,500株 14年 4月期 5,075,500株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 4月期	10.00	0.00	10.00	50	11.1	0.6
14年 4月期	10.00	0.00	10.00	50	10.4	0.7

(注) 15年 4月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 4月期	19,793	7,835	39.6	1,541.58
14年 4月期	20,689	7,457	36.0	1,469.30

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 4月期 5,075,500株 14年 4月期 5,075,500株
 2. 期末自己株式数 15年 4月期 株 14年 4月期 株

2. 16年 4月期の業績予想 (平成15年 5月 1日 ~ 平成16年 4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	8,500	605	444	0.00	-	-
通期	24,900	1,000	490	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円29銭

15. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円、%)

期別 科目	当期 (平成15年4月30日現在)		前期 (平成14年4月30日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,690,586		1,687,174		
2. 受取手形	205,076		180,613		
3. 売掛金	3,296,230		3,035,399		
4. 有価証券			380,345		
5. 製品	1,226,227		1,497,233		
6. 原材料	1,714,498		1,905,386		
7. 仕掛品	426,438		600,007		
8. 貯蔵品	57,129		50,325		
9. 前払費用	28,984		30,117		
10. 繰延税金資産	104,995		72,993		
11. その他	12,307		9,221		
貸倒引当金	3,000		7,100		
流動資産合計	8,759,475	44.3	9,441,717	45.6	682,242
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	7,846,481		7,816,523		
減価償却累計額	4,717,032	3,129,448	4,490,539	3,325,983	
(2) 構築物	868,470		882,661		
減価償却累計額	652,176	216,293	645,007	237,654	
(3) 機械装置	12,993,668		12,755,684		
減価償却累計額	9,627,140	3,366,527	9,054,937	3,700,746	
(4) 車輛運搬具	168,231		170,774		
減価償却累計額	154,819	13,411	152,557	18,217	
(5) 工具器具備品	676,910		685,048		
減価償却累計額	609,508	67,401	609,076	75,971	
(6) 土地		3,192,736		2,903,983	
(7) 建設仮勘定		99,939		24,116	
有形固定資産合計	10,085,759	51.0	10,286,673	49.7	200,913
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	243		243		
(2) ソフトウェア	235		396		
(3) 電話加入権	9,274		9,274		
無形固定資産合計	9,752	0.0	9,913	0.1	161
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	690,656		682,665		
(2) 関係会社株式	10,000		10,000		
(3) 出資金	6,610		6,610		
(4) 長期前払費用	9,830		9,440		
(5) 繰延税金資産	59,139		58,123		
(6) 会員権	77,885		214,685		
(7) その他	128,467		110,453		
貸倒引当金	43,860		140,960		
投資その他の資産合計	938,727	4.7	951,018	4.6	12,290
固定資産合計	11,034,240	55.7	11,247,605	54.4	213,364
資産合計	19,793,715	100.0	20,689,322	100.0	895,607

(単位：千円、%)

期 別 科 目	当 期 (平成15年4月30日現在)		前 期 (平成14年4月30日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	851,969		852,472		
2. 買掛金	297,148		228,616		
3. 短期借入金	5,250,000		6,150,000		
4. 1年以内返済予定長期借入金	637,205		647,352		
5. 未払金	860,971		769,872		
6. 未払法人税等	218,837		221,791		
7. 未払消費税等	111,639		133,094		
8. 未払費用	202,247		145,681		
9. 預り金	18,211		23,893		
10. 前受収益	15,414		14,911		
11. 賞与引当金	222,532		218,663		
12. 設備支払手形	109,769		58,151		
流動負債合計	8,795,946	44.4	9,464,500	45.8	668,554
固定負債					
1. 長期借入金	2,717,686		3,354,891		
2. 退職給付引当金	293,390		266,348		
3. 役員退職慰労引当金	65,224		60,024		
4. 預り保証金	85,800		86,110		
固定負債合計	3,162,102	16.0	3,767,375	18.2	605,272
負債合計	11,958,048	60.4	13,231,875	64.0	1,273,826
(資本の部)					
資本金			543,775	2.6	543,775
資本準備金			506,000	2.4	506,000
利益準備金			135,943	0.7	135,943
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金			60,821		
(2) 別途積立金			5,520,000		
2. 当期末処分利益			529,137		
その他の剰余金合計			6,109,958	29.5	6,109,958
その他有価証券評価差額金			161,770	0.8	
資本合計			7,457,447	36.0	7,457,447
資本金	543,775	2.7			543,775
資本剰余金					
1. 資本準備金	506,000				
資本剰余金合計	506,000	2.6			506,000
利益剰余金					
1. 利益準備金	135,943				
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	50,214				
(2) 別途積立金	5,950,000				
3. 当期末処分利益	516,340				
利益剰余金合計	6,652,497	33.6			6,652,497
その他有価証券評価差額金	133,393	0.7			133,393
資本合計	7,835,666	39.6			7,835,666
負債・資本合計	19,793,715	100.0	20,689,322	100.0	895,607

(2) 損益計算書

(単位：千円、%)

科目	当期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)		前期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)		増減額	増減率		
	金額	百分比	金額	百分比				
売上高		23,747,652	100.0		23,677,965	100.0	69,687	0.3%
売上原価								
1. 製品期首たな卸高	1,497,233			1,547,812				
2. 当期製品製造原価	15,199,846			15,651,616				
合計	16,697,079			17,199,429				
3. 製品他勘定振替高	53,297			54,489				
4. 製品期末たな卸高	1,226,227	15,417,554	64.9	1,497,233	15,647,706	66.1	230,151	1.5%
売上総利益		8,330,097	35.1		8,030,259	33.9	299,838	3.6%
販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費	3,445,819			3,215,186				
2. 広告宣伝費	971,024			911,978				
3. 発送配達費	785,920			770,212				
4. 販売手数料	336,938			319,484				
5. 保管料	150,361			149,150				
6. 接待交際費	69,671			80,195				
7. 旅費交通費	74,014			79,166				
8. 給与・手当	436,179			418,355				
9. 賞与	127,535			144,936				
10. 役員報酬	185,150			178,890				
11. 賞与引当金繰入額	62,759			59,857				
12. 役員退職慰労引当金繰入額	5,200			5,066				
13. 退職給付費用	33,227			28,872				
14. 福利厚生費	96,555			97,350				
15. 地代・家賃	91,882			88,725				
16. 租税公課	17,743			14,402				
17. 減価償却費	23,283			25,697				
18. 研究開発費	107,588			108,724				
19. 雑費	270,924	7,291,781	30.7	238,789	6,935,042	29.3	356,738	4.9%
営業利益		1,038,316	4.4		1,095,216	4.6	56,900	5.5%
営業外収益								
1. 受取利息	791			2,500				
2. 受取配当金	4,812			3,783				
3. 賃貸料	120,616			119,712				
4. 購買奨励金	26,225			43,009				
5. その他	79,549	231,995	0.9	57,320	226,326	1.0	5,668	2.4%
営業外費用								
1. 支払利息	190,235			219,446				
2. 賃貸資産関係費	74,019			80,703				
3. その他	21,157	285,412	1.2	37,362	337,511	1.4	52,099	18.3%
経常利益		984,899	4.1		984,031	4.2	867	0.1%
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益	4,100			4,400				
2. 固定資産売却益		4,100	0.0	415	4,815	0.0	715	17.5%
特別損失								
1. 固定資産売却損	161			299				
2. 固定資産除却損	13,353			5,900				
3. 会員権評価損	25,140							
4. 投資有価証券評価損	6,308	44,964	0.1		6,200	0.0	38,763	86.2%
税引前当期純利益		944,034	4.0		982,647	4.2	38,612	4.1%
法人税、住民税及び事業税	482,314			522,186				
法人税等調整額	7,730	474,584	2.0	27,991	494,194	2.1	19,610	4.1%
当期純利益		469,450	2.0		488,452	2.1	19,002	4.0%
前期繰越利益		46,889			40,685			
当期末処分利益		516,340			529,137		12,797	2.5%

(3) 利益処分案

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成14年 5 月 1 日) (至 平成15年 4 月 30 日)		前 期 (自 平成13年 5 月 1 日) (至 平成14年 4 月 30 日)		増減額
	金 額		金 額		
当期末処分利益		516,340		529,137	12,797
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額	9,723	9,723	10,606	10,606	883
合 計		526,063		539,744	13,681
利益処分数額					
1. 配 当 金	50,755		50,755		
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	11,400 (1,150)		12,100 (1,200)		
3. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	420,000	482,155	430,000	492,855	10,700
次期繰越利益		43,908		46,889	2,981

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品……………総平均法による原価法
- (2) 原材料……………月次総平均法による原価法
- (3) 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物…15～38年
 機械装置…9～12年
- (2) 無形固定資産……………社内における利用可能期間（5年）に基づく（自社利用分ソフトウェア）定額法
- (3) 長期前払費用……………均等償却

4．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌期から処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1)消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (2)自己株式及び法定準備金取崩等会計……………当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。
なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
- (3)1株当たり情報……………当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、これによる当期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	当 期	前 期
工場財団		
建物	2,621,956千円	2,779,856千円
構築物	173,126千円	185,266千円
機械装置	3,366,527千円	3,700,746千円
工具器具備品	58,996千円	69,668千円
土地	1,111,131千円	1,111,131千円
計	7,331,738千円	7,846,670千円
その他		
建物	343,605千円	371,623千円
構築物	32,794千円	39,899千円
土地	1,242,418千円	1,242,418千円
計	1,618,818千円	1,653,941千円
上記に対応する債務		
支払手形	403,356千円	403,356千円
短期借入金	4,901,550千円	5,575,750千円
1年以内返済予定長期借入金	637,205千円	647,352千円
長期借入金	2,717,686千円	3,354,891千円
計	8,659,797千円	9,981,349千円
仕入取引の担保に供している資産		
有価証券		17,997千円

2. 授權株式数及び発行済株式総数

		当 期	前 期
授權株式数	普通株式	16,300,000株	16,300,000株
発行済株式総数	普通株式	5,075,500株	5,075,500株

3. 偶発債務

	当 期	前 期
(1) 下記の会社の金融機関借入金に対して 債務保証を行っております。 (株)パワーズフジミ	300,000千円	200,000千円
(2) 仕入取引の担保として差し入れた振出手形	101,000千円	101,000千円

4. 配当制限

	当 期	前 期
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額	133,393千円	161,770千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	当 期	前 期
販売促進費	28,987千円	29,871千円
広告宣伝費	18,976千円	20,072千円
研究開発費	2,691千円	1,315千円
補償費	1,111千円	1,726千円
接待交際費	1,529千円	1,503千円
計	53,297千円	54,489千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	当 期	前 期
一般管理費	107,588千円	108,724千円
当期製造費用		
計	107,588千円	108,724千円

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	当 期	前 期
車輛運搬具	161千円	

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当 期	前 期
建物	2,761千円	
構築物	1,920千円	
機械装置	8,424千円	5,369千円
車輛運搬具	9千円	410千円
工具器具備品	236千円	120千円
計	13,353千円	5,900千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当 期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)			前 期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車 輛 運 搬 具	10,854	6,376	4,478	17,393	9,494	7,899
機 械 装 置	55,538	13,376	42,161	27,218	7,128	20,089
工 具 器 具 備 品	60,022	39,961	20,060	50,121	29,811	20,309
ソ フ ト ウ ェ ア	5,697	4,526	1,171	9,804	7,173	2,631
合 計	132,112	64,240	67,871	104,537	53,607	50,929

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	19,746千円	19,233千円
1 年 超	49,492千円	33,116千円
合 計	69,238千円	52,350千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料	25,745千円	24,475千円
減価償却費相当額	24,064千円	22,703千円
支払利息相当額	1,626千円	1,635千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法により算定しております。

(有価証券関係)

当期及び前期に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当期及び前期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	当 期	前 期
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	74,826千円	54,575千円
未払事業税	17,574千円	17,947千円
未払事業所税	470千円	470千円
未払社会保険料	10,314千円	
貸倒損失	1,808千円	
投資有価証券評価損	8,530千円	10,343千円
役員退職慰労引当金	26,350千円	25,030千円
退職給付引当金	118,529千円	111,067千円
会員権評価損	14,406千円	14,870千円
貸倒引当金繰入限度超過額	17,719千円	58,780千円
繰延税金資産小計	290,532千円	293,086千円
評価性引当額	8,530千円	10,343千円
繰延税金資産合計	282,002千円	282,742千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	27,446千円	35,916千円
その他有価証券評価差額金	90,421千円	115,708千円
繰延税金負債合計	117,867千円	151,625千円
繰延税金資産の純額	164,134千円	131,117千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	3.2%	3.5%
留保金課税額	2.7%	3.1%
住民税均等割額	1.9%	2.0%
投資有価証券評価損	0.3%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%	50.3%

3 . 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年5月1日以降解消が見込まれるものに限る) に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が1,902千円、当期に計上された法人税等調整額が4,812千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,909千円増加しております。

(1 株当たり情報)

	当 期	前 期
1 株当たり純資産額	1,541円58銭	1,469円30銭
1 株当たり当期純利益	90円25銭	96円24銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載して
おりません。

(注) 1. 当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平
成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計
基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指
針第 4号)を適用しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当 期	前 期
当期純利益	469,450千円	
普通株主に帰属しない金額	11,400千円	
(うち利益処分による役員賞与金)	11,400千円	
普通株式に係る当期純利益	458,050千円	
普通株式の期中平均株式数	5,075千株	

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

16. 役員の変動

該当する事項はありません。